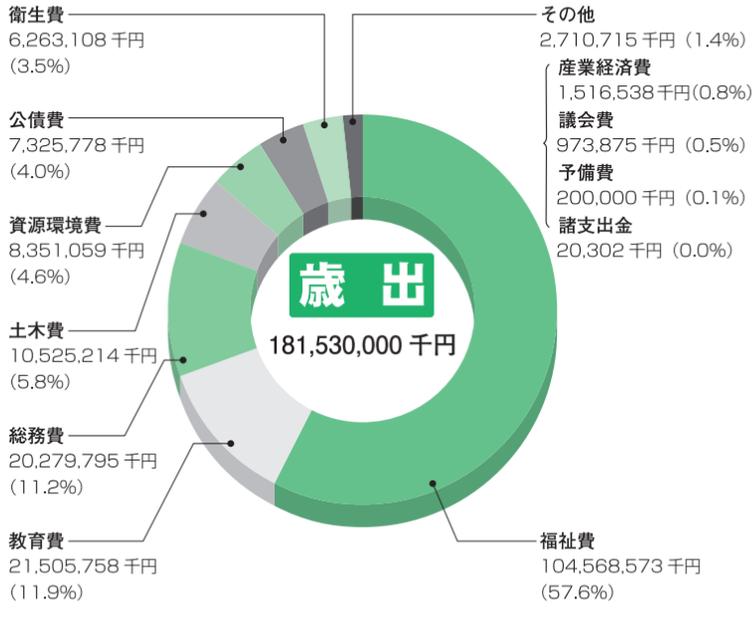
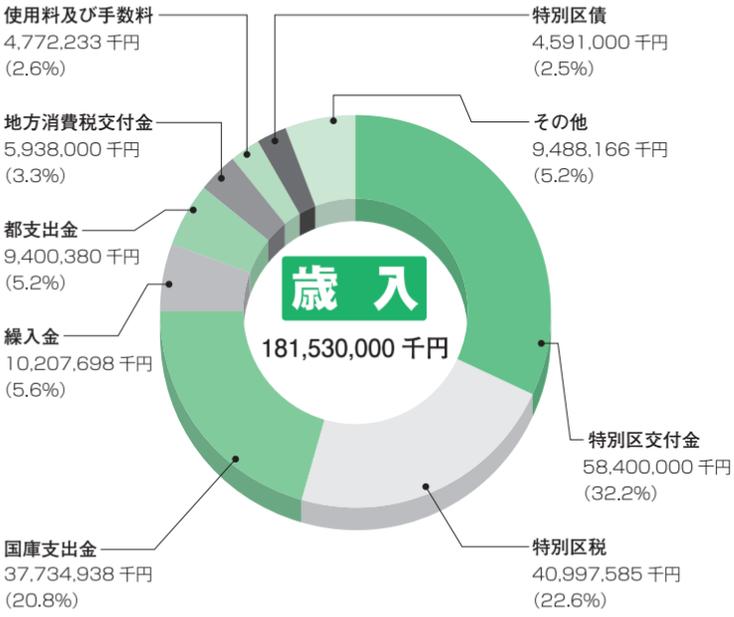


平成24年度 一般会計予算の概要

※小数点以下を整理したため、合計は100%にならないことがあります。



予算に対する討論(要旨)

区民の願いにこたえて 福祉と災害に 強い街を

共産党

(反対)

24年度予算は、東日本大震災の教訓を踏まえて原簿依存から脱却し、予防に重点を置いた防災事業計画を作り、区民一人ひとりの命と暮らしを守り抜き、人権を保障し、区民の家計を温める予算案となっているのか。24年度予算には以下の問題がある。

第一に、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料を引き上げて区民への新たな負担を増やしており、命を守ることにそのものを脅かしている。

第二に、木造住宅の耐震化について「個々の住宅の安全性確保は所有者の務め」と言うなど、公的責任を放棄して行政の質を低下させている。

第三に、議会で2度も採択された「産後1か月の母子の健康診断事業への助成事業」が予算化されていないなど、区民の声にこたえていない。南館建替えの総経費は約78億円、北館の設備更新工事と合わせて88億円以上の税金が投入予定であり、巨額の予算を投入する建替え計画は凍結する決断をすべきであった。よって、24年度一般会計および3特別会計予算案に反対し、一般会計予算に対する修正動議を提出した。

聖域なき行財政改革と 人口減少社会に対応した 持続可能な区政の実現を

自民党

(賛成)

長引く不況は、区民生活や区内経済に深刻な影響を落としている。都区財政調整交付金や特別区民税は、4年連続で減少しており、基金活用による財政運営にも限界が見込まれる。このような厳しい財政見直しにも関わらず24年度予算は、区民本位の行政の実現を図る予算となっている。

各分野の取組みでは、学校支援地域本部事業などの拡大、保育所待機児対策の強化、生活保護受給者の就労支援対策の新規事業の実施などはその成果に期待ができる。また、光学・精密機器産業のブランド化事業を開始し、志村銀座商店街にショッピングロードが整備される。10億6千万円を計上した防災関連予算は、地域防災力の向上、情報伝達体制の強化、水害対策の強化など区民生活の安心・安全に向けての区長の強い意気込みを感じさせる内容である。

行財政改革に聖域を設けることなく取り組み、人口減少社会においても持続可能な区政の実現のため、健全な財政の確立にまい進するよう、強く要望する。

これからの社会を想定した 時代に即した予算を

無所属

(反対)

区は、これからの社会の姿を想定して、時代に即した予算を作るべきである。小さな政府や新しい公共、ワークシェアリング、ワークライフバランスなどのキーワードが今、重要性を増してきている。時代の転換期である今、区は、行財政改革を推進するとともに、新しい公共の担い手の育成などの成長戦略の具体化をし、民間の新しいアイデアを活かせるようインフラづくり等に特化すべきである。

また、職員の残業分を若者の雇用に戻すなど、区が率先してワークシェアリングに取り組むべき。そして新エネルギーの導入など区が目指す方向性を区民に見える化し、予算化するリーダーシップと決断力が必要だと考える。

区の経常収支比率は18年度決算から悪化の一途をたどり、22年度決算では、90.9%に至り、23区中20位と財政はひっ迫している状況である。改善のためには、区は区民の命に関わる事業に重点を置くよう選択と集中を行い、重複業務の見直しと業務の整理を行うべきである。

財政課題を克服し 区民の安心・安全を 守る施策を

公明党

(賛成)

区は、21年度以降から財源不足が継続し、巨額の基金投入による厳しい財政運営となっている。また、今後も財政調整基金などの積立が期待できず、その活用にも限界が見込まれる状況にある。

24年度は、約60億円のマイナス予算にも関わらず、いたばしNo.1実現プラン2015の実現を図るとともに、板橋区経営革新計画を推進し、区民生活に密着した課題に対応するなど、区民の安心・安全を守る予算としたことを評価する。

以下、主要事業について要望する。待機児ゼロに向け、板橋保育ルーム事業、定期利用保育事業、民間認可保育所の整備を。就労支援事業ではきめ細かな対応を。区制80周年を契機に協働の街を目指すため、職員提案、区民提案の施策の取上げを。中小企業振興公社の力を生かし、中小企業の活性化に向け全力で取り組みを。危機管理体制の再構築を。耐震診断・耐震補強工事助成の拡大と周知を。統合型GISの構築には区民サービスの向上につながる計画を。

区民参加の 行政改革で 区民本位の区政を

民主党

(賛成)

東日本大震災と福島第一原発の事故による想像を絶する被害は、すべての日本人に意識の改革を求め、公に対しては3・11以後の状況にふさわしいあり方が問われている。

24年度予算案では、巨額の施設建設に着手し、そのため基金の取崩しと新たな借金が盛り込まれている。将来の財政への懸念など多くの問題を含んでいる。よって今後の予算編成において、次の事項について改善をお願いする。

区民に対し本庁舎南館建設の必要性の十分な説明を。区民参加による事業仕分けなどで聖域なき行政改革の断行を。旧高島七小の跡地活用では21億円の事業費の再検討と地域住民の意向尊重を。電気料金値上げに対しPPSの採用や節電の工夫と発電手段の確保を。区の支出を抑えるため国や都の補助金の徹底活用を。発達障がい者対策では都の補助金を用いて大人の発達障がいにも積極的な支援を。1か月健診助成の早期実施を。

徹底した行財政改革と 聖域なき事務事業の見直しで 区民サービスの充実を

合同クラブ

(賛成)

24年度予算に対し、以下のことを要望する。

一日も早い復興のために被災地支援の継続と様々な支援策への取組みを。区内広範囲の放射線測定とホットスポットの除染や給食の提供前測定を。あらゆる自然災害に対応できる地域防災計画の策定を。震災時の要援護者支援制度の確立を。徹底した行財政改革の実施と税・保険料の収入確保で財政基盤確立を。実効性ある行政評価制度の検討を。区民や企業を交えた発電制度の創設を。実効性のある生活保護者自立支援プログラムで就労支援を。中小企業振興公社の健全運営のために情報公開と監査のあり方の再考を。無償貸付けしている舟渡斎場の健全な管理運営を。耐震診断と補強工事の助成増額を。保育園増設と家庭福祉員の拡充を。児童虐待の発生防止に努力を。

修正動議に関しては、1か月児および産婦健診の実施、新エネルギー推進のための調査および放射線対策部署の設置による窓口一元化は意義ある施策と考える。

よって、24年度一般会計、3特別会計予算案および修正動議に賛成する。

3月26日の本会議最終日に、予算審査特別委員長が審査結果の報告を行いました。その後、各会派が24年度一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の各予算について、討論を行いました。(左記に予算に対する各会派の態度と要旨)。